

[研究室だより]

財務会計
研究室経営ビジネス学科
姚 小佳

財務会計研究室の姚小佳と申します。二〇〇〇年に日本に留学して来ました。福岡の日本語学校を経て、二〇〇二年に近畿大学商経学部に入學し、二〇〇六年に近畿大学大学院商学研究科の博士前期課程、二〇〇八年に同博士後期課程に進學し、会計学を学びました。博士前期課程ではリース会計を、博士後期課程では収益認識と公正価値会計を中心に研究しました。博士後期課程を修了した二〇一一年に近畿大学経営学部会計学科に助教として着任し、二〇一三年に専任講師になりました。十四年間、大阪にいましたが、縁あって、今年四月一日から産業理工学部経営ビジネス学科に移籍して来ました。十四年ぶりの福岡での生活を大変うれしく思っています。

さて、近年、会計というものが一種のブームのようになっています。会計に関する本が多く出版され、雑誌などでも特集が組まれたりしています。その背景には世の中が不安定になっているということが最も大きな要因として存在していると言ったことができません。たとえば、自分の雇用は守られるのか、退職後に年金はちゃんともらえるのかなど、将来に対して、多くの人が不安を感じていることでしょう。このような不安定な時代だからこそ、さまざまな問題に関して、数字（計数とも言います）を用いて具体的に将来を考察し、今後の変化を予測できるようにになりたいと考える人が多くなっているから、このようなブームになっていると考えられます。また、かつて大きな話題になりましたが、アメリカで起きたエンロンやワールドコム、粉飾決算、それから世界的に大きな影響を及ぼしたサブプライムローンの問題やリーマンショックからも明らかのように、会計を知っていなければ世の中で起きている重要な出来事・事件を理解できないという時代になりつつあります。

会計を理解していれば、会社に関するさまざまな情報から会社の実態を読み取ることが出来ます。会社によつては、販売実績は順調に伸びているのに経営不振に陥っていることもあります。実はその原因が、販売価格の決定の際に、経営者が人件費や機械設備の減価償却費を考えずに、原材料費のみしか考慮に入れていなかったということに気づかされることも現実にあるのです。株がブームになると、よく主婦や個人投資家が大儲けしているとニュースで話題になったりしますが、その会社の決算書類が正確に読めな

ければ、どの会社が投資に値するのかわかりません。つまり、事業経営や投資は会計の知識があつてこそ成功できるのです。また、従業員にとつて重要な労働条件の改善も、良好な企業業績があればこそ成し遂げられますが、その業績を表す指標は会計という行為でしか計算できない利益数値ですから、従業員にとつても会計知識は必要不可欠です。このほかに、どこまで値引きできるかは、営業職の交渉にとつて最も重要なポイントですが、それも仕入価格や必要利益額がいくらかという会計知識に支えられて初めて判断できますし、貸付金を返済できるか否かを知りたい銀行、販売代金の支払いをちゃんとしてくれるかどうかに関心のある仕入先など、会計は、さまざまな人々の重要な情報源なのです。

このような会計の一番の魅力は、原因と結果を同時に把握するという点です。少し大げさな言い方をすると、世の中で起きている様々な出来事を理解するために必要なことは原因と結果を正しく認識することであり、それはつまるところ会計の思考でもありません。こうした普遍的な思考だからこそ、会計は広く応用することが可能で、こうした会計思考は、今や万国共通の思考方法になっています。世界中どこを探しても、会計をやっていない国はありません。会計は、万国共通の世界言語と言われるぐらいです。会計ができれば、国と文化を越えてコミュニケーションができます。世界規模のビジネスという競技に参加するにあたって、最低限知っておかなければならないルールという言い方もできそうです。

私も研究すれば研究するほど、会計学の奥の深さに驚かされています。自分の研究において新たな知見を得ることだけでなく、学会では、他大学の先生方と一緒に研究することより、自分の研究領域が広がっており、様々なアドバイスを頂いて、すごく有意義で充実した研究生生活を送っています。そこで、最後に、私の主要な研究内容について紹介させて頂きます。

1. 収益認識

収益、つまり売上は企業の業績を表す重要な数値です。そのため、収益がいくくらで計算されるかに、多くの人が関心を寄せています。国際会計基準審議会（IASB）と米国税務会計基準審議会（FASB）は、二〇〇二年から収益認識に関する共同プロジェクトを発足し、二〇一五年に新たな収益認識基準（IFRS 第十五号）を公表しましたが、これは従来とは異なる考え方に拠っていますので、日本の会計基準にも大きな影響を与えると考えられています。

2. 農業会計

収益認識に関するIFRS 15号は、財の販売・サービスの提供に関する一般的な取引を取り扱っていますが、農業活動における生物資産・農産物を対象外となっています。農業活動に関して、国際的な会計基準（IAS 四十一号）は存在していますが、日本に農業に関する会計基準はありません。果樹や牛馬豚などの生物資産や果物などの農産物をどのように会計処理するのかに関する会計基準の開発は喫緊の課題です。

3. 保険会計

近年、損害保険業界において大規模な企業再編が行われ、生命保険業界においては、大規模な企業再編は行われていませんが、相互会社から株式会社への変更が多くの会社で検討されています。そのような状況下で、保険会社は強い規制を受けるとともに、一般事業会社と異なる組織形態やビジネスモデルを有しているため、業種に特有の会計処理が多く採用されています。特殊業種としての保険会社の会計には多くの興味深い論点があります。

4. 非財務情報

企業価値は、従来、「企業が将来にわたって生み出す利益の合計額」として、狭義の意味で捉えられ算出されてきましたが、企業価値全体に占める無形資産の比重が高くなり、環境問題や気候変動が企業の利益獲得能力に大きな影響を与えるため、非財務情報が重要視されるようになってきました。つまり、企業価値の全体像を中長期投資者へより明確に伝達するためには、財務情報だけでは不十分だと認識され始めています。



図2 中小企業会計向けの国際的な会計基準



図1 農業発展に向けた簿記の役割